

兵庫県下の経済動向

平成26年12月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調的には緩やかに回復している。個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。また、設備投資は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては増加している。住宅投資は基調として堅調に推移しているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が8か月連続で前年実績を下回った。

乗用車販売は、普通乗用車、および小型乗用車が減少し、2か月連続で前年を下回った。

家電販売は、一部に弱めの動きがみられているが、基調として緩やかに持ち直しつつある。

設備投資は、非製造業は減少をしているものの、製造業は増加しており、26年度は増加となる見込み。

住宅投資は、給与住宅が増加したが、持家、貸家、分譲住宅が減少し、全体では2か月ぶりに前年を下回った。

公共工事請負金額は国で微増となるも、独立行政法人等、その他の団体、兵庫県、神戸市で大幅減、神戸市を除く市町で2桁減となったことから、4か月連続で前年を下回った。

貿易は、輸出は中国を含むアジア、米国、EU向けが増加し、8か月連続で前年を上回った。また、輸入については3か月連続で前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、2か月連続で前年を上回った。

雇用関係では、有効求人倍率は、新規求人数ともに前年を上回った。

また、一人当り名目賃金は前年を上回ったが、常用労働者数、所定外労働時間は前年を下回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回った。

兵庫DI及び兵庫CIから見た県内の景気動向

9月の兵庫DIは、先行指数57.1%、一致指数55.6%、遅行指数43.8%となった。

9月の兵庫CIは、先行指数94.4、一致指数115.0、遅行指数108.3となった。

兵庫DIは、先行指数が2か月連続で50%を上回り、一致指数が7か月ぶりに50%を上回り、遅行指数が3か月連続で50%を下回る。

一方、兵庫CIは、先行指数が3か月ぶりに前月差減、一致指数は5か月連続で前月差減、遅行指数は4か月連続で前月差減となった。

県統計課は基調判断を「兵庫CI一致指数は、足踏みを示している。」としている。

*兵庫DIと兵庫CI・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫DI)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫CI)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

10月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は104.7、前月比6.5%増加。出荷指数は104.8、同5.2%増加。在庫指数は113.0、同1.8%減少。在庫率は112.4、同0.1%減少。生産指数、出荷指数ともに2か月連続で増加し、在庫指数は2か月ぶりに減少した。

前年同月比(原指数)では、生産は5.4%、出荷は5.6%増で、ともに13か月連続で上昇、在庫は6.0%減で10か月連続で低下した。

主要業種の生産動向を対前月比で見ると、固定通信装置等の「情報通信機械工業」が32.8%、一般用蒸気タービン等の「はん用・生産用・業務用機械工業」が20.3%、発動機部品等の「輸送機械工業」が16.0%、ガス温水給湯暖房機等の「金属製品工業」が1.8%各々上昇し、医薬品等の「化学工業」が0.4%、開閉制御装置等の「電気機械工業」が1.7%、亜鉛めっき鋼板等の「鉄鋼業」が0.4%、ガラス製容器類等の「窯業・土石製品工業」が3.8%、清酒等の「食料品工業」が3.9%各々下落した。

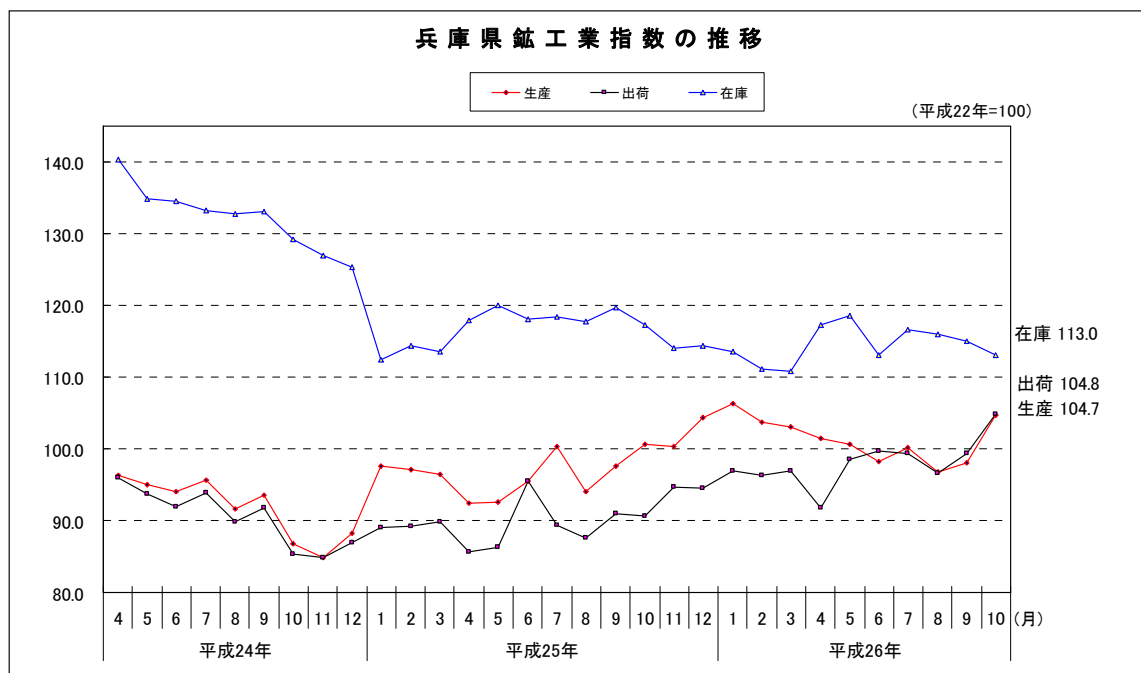
県統計課は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる。」とした。

10月の兵庫県鉱工業指数

(速報、平成22年=100)

区 分	季節調整 済指数	対前月比 増減 (%)		原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	104.7	6.5		104.6	5.4
出 荷	104.8	5.2		106.0	5.6
在 庫	113.0	▲ 1.8		114.2	▲ 6.0
在 庫 率	112.4	▲ 0.1		112.0	▲ 9.5

資料：兵庫県企画県民部統計課



10月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減 %	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄 鋼	98.9	▲ 2.0	上昇	粗鋼、普通鋼鋼帯、鋼半製品、普通鋼冷延電気鋼帯
			低下	亜鉛めっき鋼板、H形鋼、普通鋼冷延広幅帯鋼、特殊鋼熱間圧延鋼材
金属製品	102.6	1.8	上昇	ガス温水給湯暖房機、超硬チップ、石油温水給湯暖房機、PC鋼より線
			低下	ねじり棒ばね、橋りょう、粉末や金製機械材料、うす板ばね
はん用・ 生産用・ 業務用 機械	103.7	20.3	上昇	一般用蒸気タービン、混合機・かくはん機・粉碎機、熱交換器、トンネル掘進機
			低下	蒸気タービン部品、はん用内燃機関、反応用機器、ボイラ部品
電気機械	123.8	▲ 1.7	上昇	一般用タービン発電機、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)、一般用エンジン発電機、工業用計測制御機器
			低下	開閉制御装置、リチウムイオン蓄電池、電力変換装置、アーク溶接機
情報通信 機械	172.1	32.8	上昇	固定通信装置、ノート型パソコン、レーダ装置、無線位置測定装置
			低下	携帯電話、カーナビゲーション、入出力装置、カーオーディオ
輸送機械	96.2	5.6	上昇	発動機部品、旅客車、船用ディーゼル機関、特装ボデー
			低下	機関部品、駆動伝導・操縦装置部品、二輪自動車(125ml超)、機体部品
窯業・ 土石製品	102.7	▲ 3.8	上昇	空洞コンクリートブロック、せっこうボード、複層ガラス、タイル
			低下	ガラス製容器類、セメント、安全ガラス、プレストレストコンクリート製品
化 学	102.6	▲ 0.4	上昇	自動車排気ガス浄化用触媒、アクリル酸エステル、化粧品、複合肥料(化成肥料)
			低下	医薬品、純ベンゼン、溶剤系合成樹脂塗料、ポリスチレン
食 料 品	105.9	▲ 3.9	上昇	配合飼料、しょうゆ、精米、肉製品
			低下	清酒、冷凍調理食品、ビール類、パン類

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

兵庫県百貨店協会がまとめた11月の県内百貨店売上高は、前年同月比2.5%減の178億86百万円と8か月連続で前年実績を下回った。

神戸地区は前年同月比1.8%減。気温が下がらなかったため、コートなどの衣料品が苦戦した結果、全体ではマイナスだが、貴金属などの高額品では引き続き好調である。

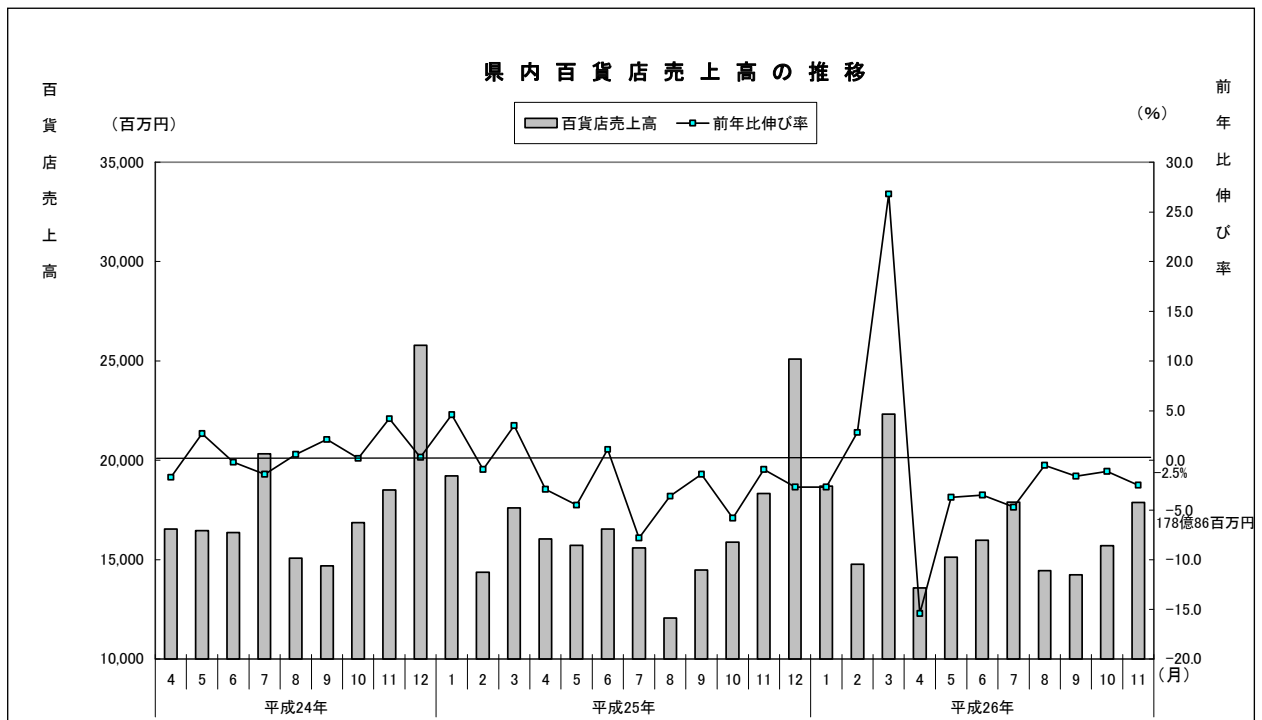
また、姫路地区は前年同月比5.8%減。神戸地区と同じく、コートなどが苦戦した。

11月の県内百貨店売上高

品目 \ 地区	神戸	姫路	合計
紳士服・洋品	963(1.8)	255(10.5)	1,219(3.5)
婦人服・洋品	4,608(▲4.7)	710(▲8.5)	5,319(▲5.2)
子供服・洋品	333(▲4.3)	91(▲6.8)	425(▲4.9)
身の回り品	1,338(▲3.8)	255(▲17.7)	1,593(▲6.3)
雑貨	2,325(6.6)	393(▲1.1)	2,718(5.4)
家庭用品	552(▲12.1)	154(▲12.3)	706(▲12.1)
食料品	4,060(▲0.5)	885(▲1.6)	4,946(▲0.7)
その他	685(▲5.1)	271(▲13.0)	957(▲7.5)
計	14,868(▲1.8)	3,017(▲5.8)	17,886(▲2.5)

※ 単位百万円、百万円未満切捨て。()内は、前年同月比伸び率% 資料：兵庫県百貨店協会

※ 神戸地区には芦屋・宝塚、姫路地区には加古川を含む。



【個人消費】『新車登録』

県内11月の乗用車新車登録台数は13,357台、前年同月比8.9%減と2か月連続で前年同月の実績を下回った。

11月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は4,508台(前年同月比15.8%減)、小型乗用車は3,687台(同17.2%減)、軽乗用車は5,162台(同6.3%増)、乗用車合計で13,357台(同8.9%減)となった。

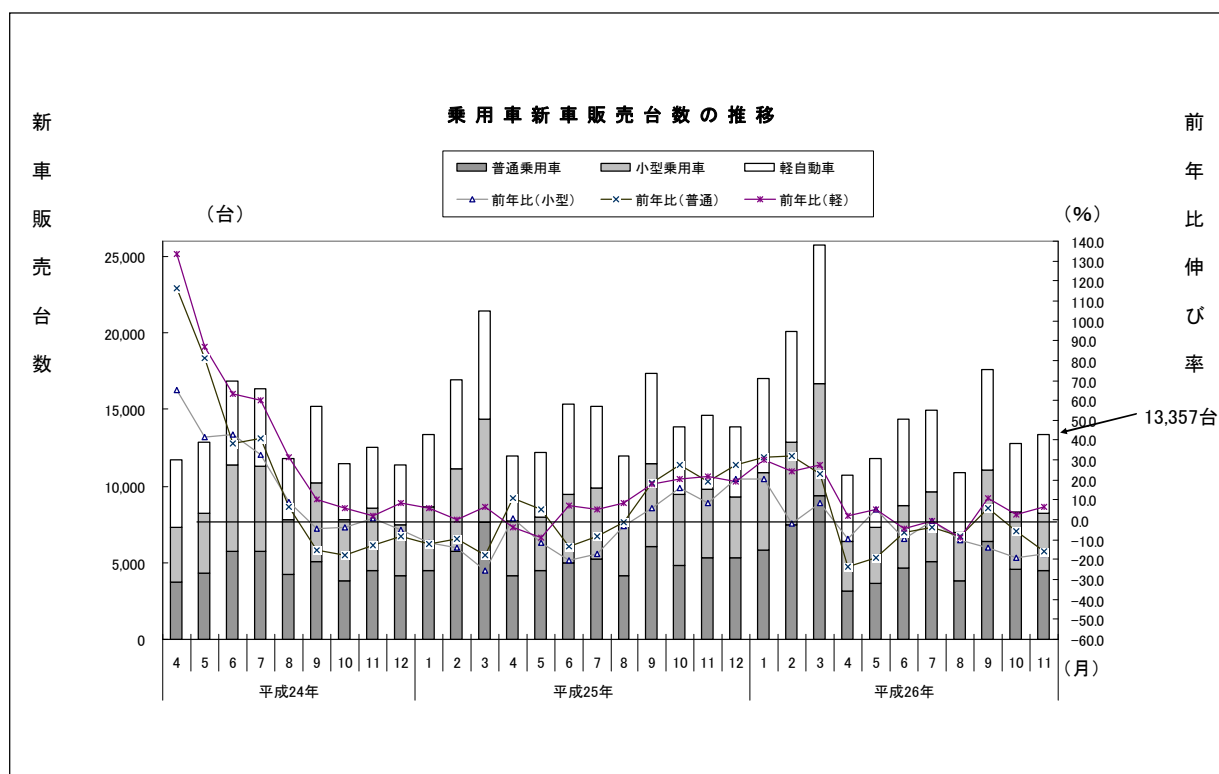
また貨物車等では、普通貨物車は343台(同0.6%増)、小型貨物車563台(同9.2%減)、軽貨物車は1,560台(同12.8%減)、バスは20台(前年同月比と同水準)となった。

11月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	4,508	▲ 15.8	100,489	▲ 15.7
小型乗用車	3,687	▲ 17.2	103,421	▲ 16.1
軽乗用車	5,162	▲ 6.3	135,914	▲ 0.1
乗用車合計	13,357	▲ 8.9	339,824	▲ 7.4
普通貨物車	343	▲ 0.6	13,969	▲ 8.6
小型貨物車	563	▲ 9.2	20,540	▲ 1.3
軽貨物車	1,560	▲ 12.8	41,011	▲ 8.6
貨物車合計	2,466	▲ 10.3	75,520	▲ 3.2
バス	20	0.0	788	2.7
登録車総計	15,843	▲ 9.1	416,132	▲ 9.0

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が12月11日に発表した機械受注統計によると、平成26年10月実績は以下のとおり。

最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、26年9月前月比8.0%増の後、26年10月は同2.9%減の2兆2,563億円となった。

このうち民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、9月前月比2.9%増の後、10月は同6.4%減の7,780億円となった。

内訳をみると、製造業が同5.5%減の3,438億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同7.5%減の4,426億円であった。

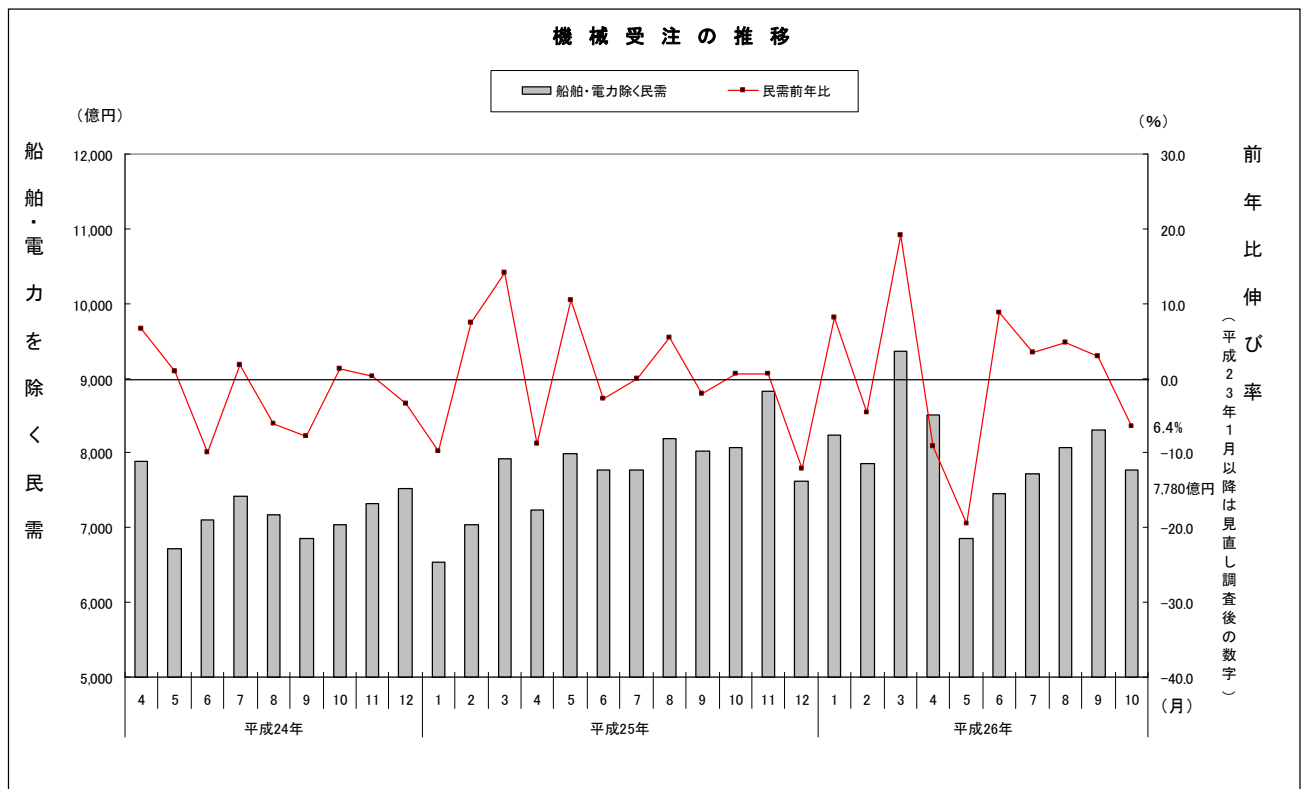
製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは15業種中、鉄鋼業(39.4%増)、金属製品(34.7%増)、情報通信機械(28.5%増)、精密機械(20.1%増)、化学工業(17.3%増)、造船業(16.1%増)、一般機械(4.5%増)、「その他製造業」(2.1%増)等の8業種で、食品製造業(2.7%減)、その他輸送用機械(7.3%減)、自動車・同付属品(8.3%減)、非鉄金属(12.3%減)、電気機械(21.2%減)、パルプ・紙・紙加工品(68.8%減)、石油製品・石炭製品(74.7%減)等の7業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業(46.7%増)、農林漁業(24.8%増)、金融業・保険業(21.1%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(6.3%増)、建設業(4.5%増)、等の5業種で、情報サービス業(0.6%減)、「その他非製造業」(1.2%減)、卸売業・小売業(3.4%減)、リース業(16.0%減)、電力業(31.7%減)、通信業(35.9%減)、不動産業(44.8%減)等の7業種は減少となった。

兵庫県下においては、2014年度設備投資額は、非製造業は減少を見込んでいるものの、製造業は増加を見込んでおり、全産業では増加計画。

*全国企業短期経済観測調査(短観)結果 2014年12月 ——兵庫県——

設備投資計画：全産業前年度比+8.6% (製造業+12.1%、非製造業-4.1%)



機械受注統計 (平成26年10月分)

	25年 10～12月 実績	26年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し	26年 7月 実績	8月 実績	9月 実績	10月 実績
受注総額	65,764 (-0.2) [15.9]	68,594 (4.3) [10.8]	78,446 (14.4) [26.9]	66,785 (-14.9) [0.7]	72,833 (9.1) [11.1]	22,013 (-13.5) [6.1]	21,527 (-2.2) [0.4]	23,246 (8.0) [-2.4]	22,563 (-2.9) [-1.4]
民 需	28,822 (2.0) [14.0]	30,577 (6.1) [18.5]	27,527 (-10.0) [2.1]	28,930 (5.1) [3.5]	30,206 (4.4) [9.4]	9,906 (16.4) [7.0]	8,678 (-12.4) [-8.2]	10,346 (19.2) [9.0]	9,532 (-7.9) [-5.0]
〃 (Ex 船・電)	24,442 (1.9) [13.3]	25,474 (4.2) [16.4]	22,824 (-10.4) [-0.4]	24,110 (5.6) [2.4]	24,049 (-0.3) [1.6]	7,717 (3.5) [1.1]	8,078 (4.7) [-3.3]	8,316 (2.9) [7.3]	7,780 (-6.4) [-4.9]
製造業	9,829 (2.0) [14.8]	10,213 (3.9) [22.1]	9,343 (-8.5) [4.1]	10,523 (12.6) [10.2]	10,243 (-2.7) [7.8]	3,639 (20.3) [13.4]	3,246 (-10.8) [2.5]	3,637 (12.0) [13.4]	3,438 (-5.5) [2.9]
非製造業 (Ex 船・電)	15,052 (4.9) [12.4]	14,898 (-1.0) [11.8]	13,905 (-6.7) [-3.1]	13,737 (-1.2) [-2.7]	13,907 (1.2) [-2.4]	4,250 (-4.3) [-7.4]	4,704 (10.7) [-7.0]	4,783 (1.7) [3.5]	4,426 (-7.5) [-10.2]
官 公 需	9,197 (8.8) [34.0]	7,196 (-11.5) [-9.1]	9,374 (30.3) [11.8]	7,708 (-17.8) [-19.7]	7,738 (0.4) [12.2]	3,024 (9.3) [6.1]	2,119 (-29.9) [-22.8]	2,565 (21.0) [-28.5]	2,688 (4.8) [-5.5]
外 需	25,814 (-4.4) [18.4]	27,499 (6.5) [12.8]	39,111 (42.2) [61.0]	28,268 (-27.7) [3.7]	30,703 (8.6) [11.8]	8,169 (-42.6) [4.4]	10,547 (29.1) [14.9]	9,552 (-9.4) [-4.7]	9,109 (-4.6) [2.6]
代 理 店	3,076 (6.7) [16.2]	2,833 (-7.9) [-6.3]	3,037 (7.2) [13.0]	3,145 (3.6) [9.0]	3,718 (18.2) [17.8]	1,065 (2.3) [11.3]	1,027 (-3.6) [5.3]	1,053 (2.5) [10.0]	1,117 (6.1) [7.0]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内10月の新設住宅着工戸数は、総数で3,143戸(前年同月比15.5%減)となり、給与住宅が増加したが、持家、貸家、分譲住宅が減少し、全体では前年を下回った。また、前月比では195戸の増加となった。

10月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	848	▲ 30.5	24,245	▲ 28.6
・分譲住宅	1,066	▲ 18.1	20,820	1.6
貸家系・貸家	1,156	▲ 2.5	33,628	▲ 4.1
・給与住宅	73	563.6	478	▲ 31.5
総数	3,143	▲ 15.5	79,171	▲ 12.3

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

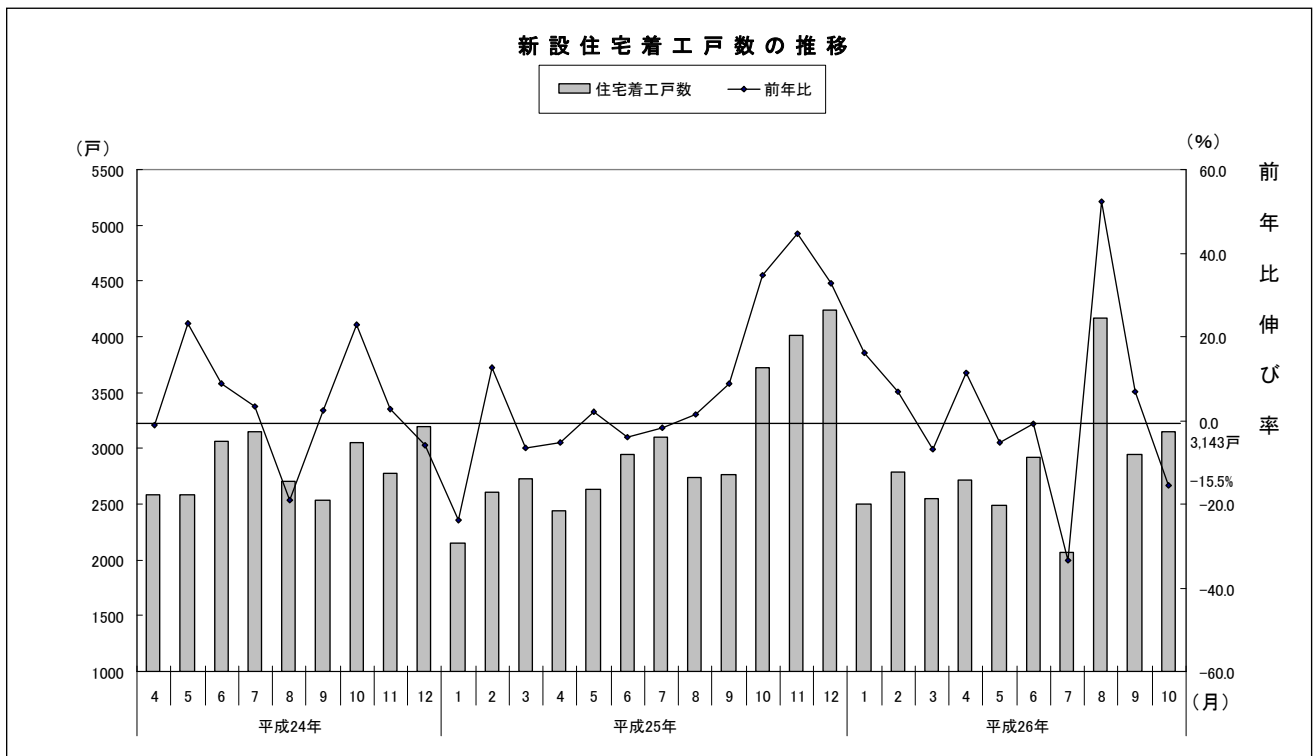
10月の地域別着工戸数

(戸)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	979	481	684	296	82	392	80	43	19	87	3,143
前月比	44.4	-47.4	111.1	-21.7	-18.8	6.8	3.9	-4.4	35.7	74.0	6.6

資料：兵庫県住宅政策課

平成26年10月の新設住宅着工累計は、総数で3,143戸、前年同期比576戸の減少となった。利用関係別では「持家」が848戸(前年同期比30.5%減)、「貸家」が1,156戸(同2.5%減)、「分譲住宅」が1,066戸(同18.1%減)、「給与住宅」が73戸(同563.6%増)となった。



【公共工事】

11月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は448件で前年同月比23.5%の減少、請負金額は204億70百万円で同34.7%の減少となり、金額ベースでは3か月連続で前年同月を下回った。

発注者別(金額ベース)にみると、「国」前年同月比2.8%の増加となったが、「神戸市を除く市町」同▲19.0%減少、「神戸市」同▲27.5%、「兵庫県」同▲41.0%、「その他の団体」同▲48.9%、「独立行政法人等」同▲76.0%となり、前年同月を下回った。

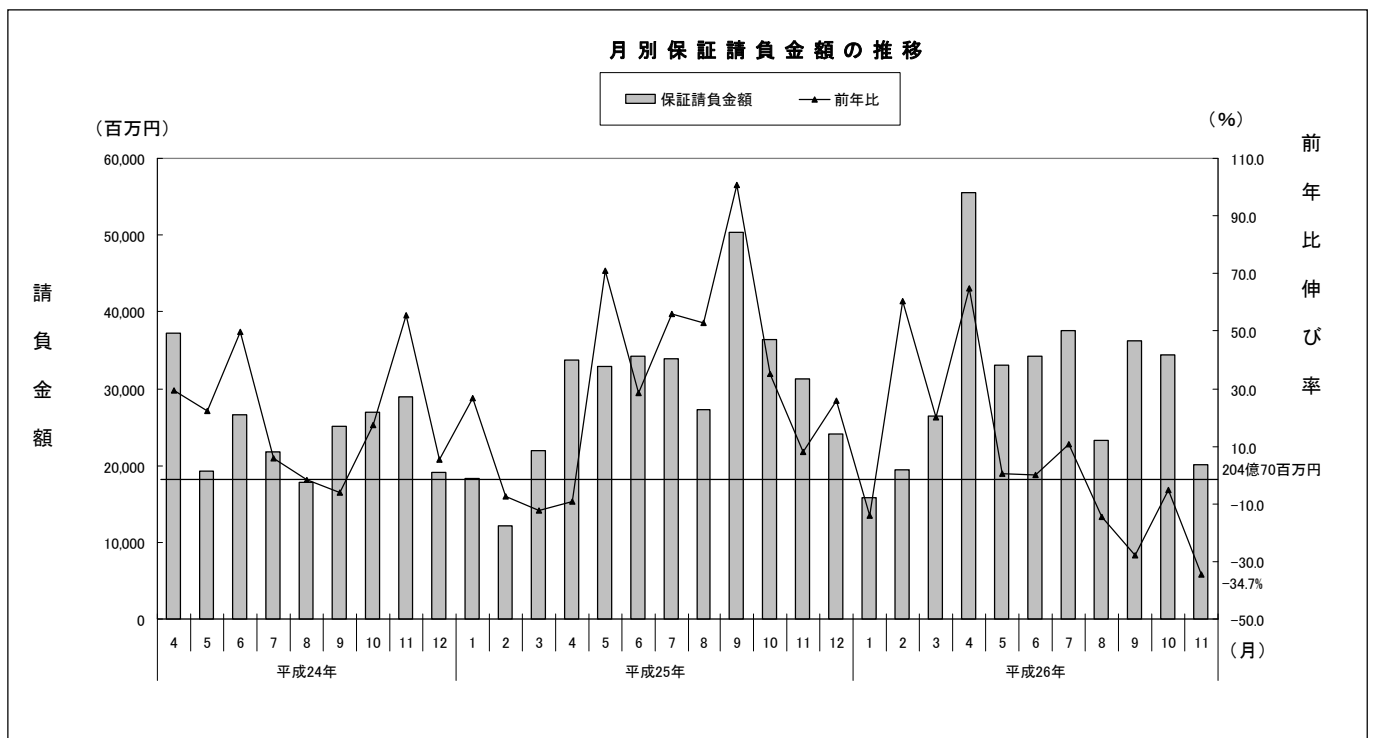
地域別(金額ベース)では、西播磨(前年同月比37.4%)、中播磨(同10.6%)、北播磨(同3.6%)が増加となり、阪神南(同▲1.2%)、東播磨(同▲29.0%)、淡路(同▲42.3%)、丹波(同▲42.5%)、神戸市(同▲55.0%)、阪神北(同▲57.9%)、但馬(同▲70.1%)が減少となり、前年同月を下回った。

11月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	15(▲31.8)	1,158(2.8)	
独立行政法人等	7(▲56.2)	363(▲76.0)	
兵庫県	122(▲37.8)	5,768(▲41.0)	河総(金)第3011-0-002号(二)千種川水系鞍居川金出地ダム堤体建設工事
神戸市	82(▲7.9)	3,673(▲27.5)	26A2-003伊川谷小学校校舎増築他工事
神戸市を除く市町	196(▲13.7)	6,603(▲19.0)	水堂小学校南棟改築等工事
その他の団体	26(▲27.8)	2,901(▲48.9)	西宮甲子園浜浄化センター建設工事その26
合計	448(▲23.5)	20,470(▲34.7)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成26年11月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,192億円、前年同月比5.9%の増加で、総額ベースで21か月連続して増額となった。輸出は、科学光学機器などが増加したものの、音響・映像機器の部分品などが減少した。一方、輸入は、輸送用機器などが増加したものの、半導体等電子部品などが減少した。

輸出は4,533億円(前年同月比6.1%増)と8か月連続で増加した。

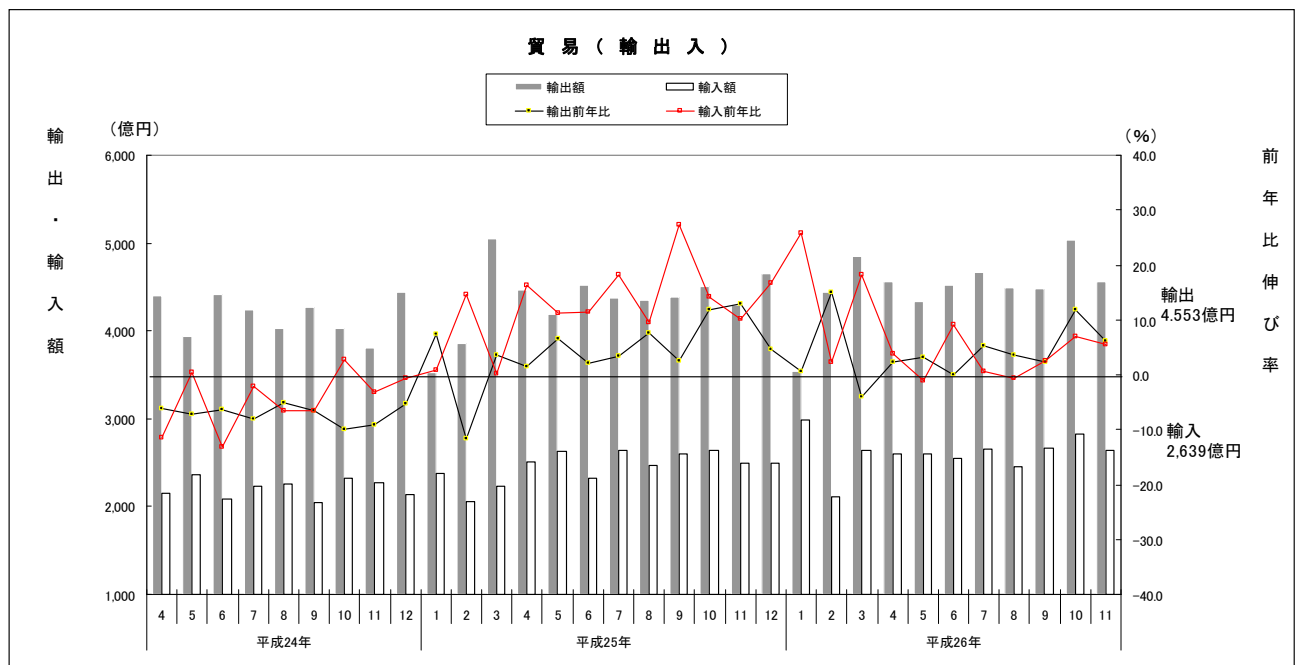
主要品目では、原動機(前年同月比16.5%増、3か月ぶりにプラス)、プラスチック(同5.9%増、5か月連続プラス)、建設用・鉱山用機械(同3.4%増、4か月連続プラス)が増加、織物用糸及び繊維製品(同0.1%減、3か月ぶりにマイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比8.3%増、2か月連続プラス)、米国(同23.0%増、3か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同4.0%増、3か月連続プラス)が増加、中国(同2.0%減、4か月ぶりにマイナス)が減少した。

輸入は2,639億円(前年同月比5.6%増)と3か月連続プラス。

主要品目では、有機化合物(前年同月比9.6%増、2か月連続プラス)、非鉄金属(同4.7%増、7か月連続プラス)が増加し、衣類および同付属品(同1.6%減、3か月ぶりにマイナス)、たばこ(同5.2%減、2か月ぶりにマイナス)が増加した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比8.0%増、2か月連続プラス)、アジア(中国を含む)(同2.6%増、3か月連続プラス)が増加、EU(同0.5%減、2か月ぶりにマイナス)、中国(同1.4%減、3か月ぶりにマイナス)が減少した。



【物 価】『消費者物価』

11月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が102.8(平成22年=100)となり、前月比は0.3%減少、前年同月比は、2.1%上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は103.0となり、前月比は0.1%減少、前年同月比は2.4%上昇となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は101.6となり、前月比は0.1%減少、前年同月比は2.0%上昇となった。

前月からの動きを見ると、教養娯楽サービスなどの上昇により「教養娯楽」が1.3%上昇したが、野菜・海藻などの下落により「食料」が0.3%、自動車等関係費の下落により「交通・通信」が0.4%、家賃の下落により「住居」が0.2%、医薬品・健康保持用摂取品などの下落により「保険医療」が0.4%、家庭用耐久財の下落により「家事・家具用品」が0.5%、電気代などの下落により「光熱・水道」が0.2%、理美容用品の下落により「諸雑費」が0.2%下落した。

11月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱水道	家具家事用品	被服及履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	102.8	100.7	101.5	120.3	101.8	107.9	98.4	102.9	101.9	98.2	108.0	103.0	101.6
前月比	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	2.5	-0.4	-0.4	0.0	-1.3	-0.2	-0.1	-0.1
前年同月比	2.1	1.9	0.1	4.3	5.4	4.2	1.0	2.7	0.9	4.2	1.8	2.4	2.0

(注)平成22年=100

資料：兵庫県統計課

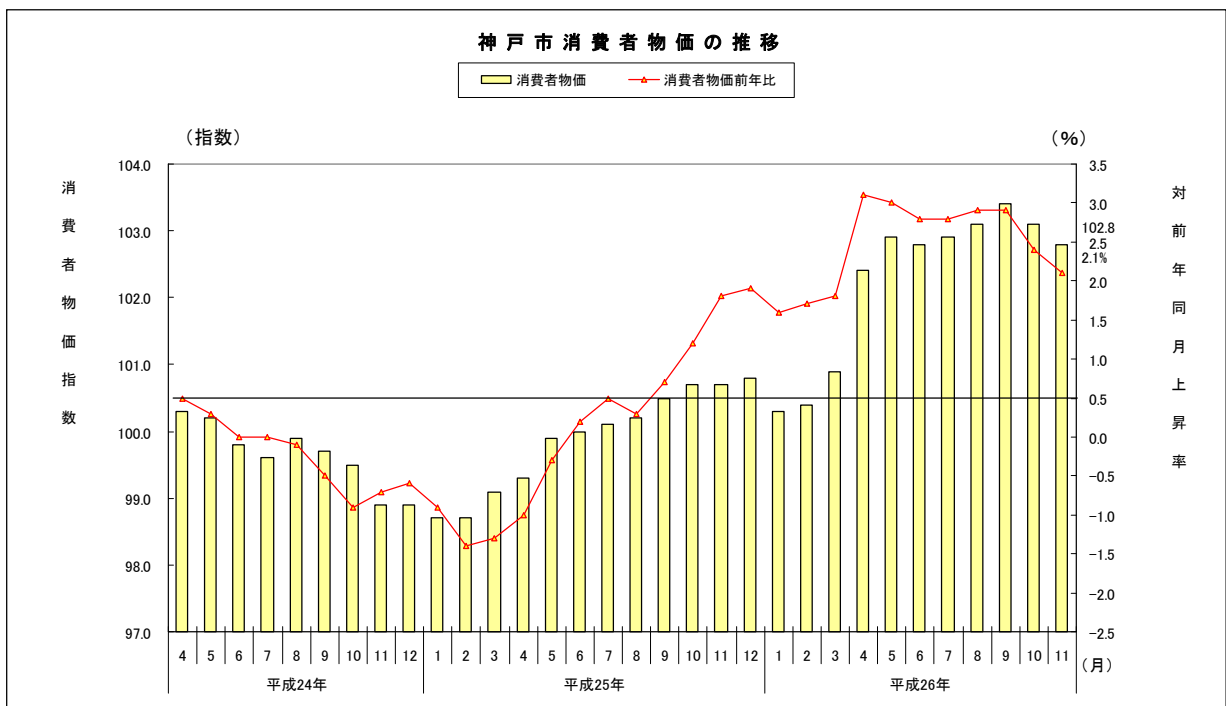
○対前月比値上がりした主な品目

衣料 (+ 4.1%)・・・婦人オーバー、男子コート

○対前月比値下がりした主な品目

教養娯楽サービス (▲ 1.5%)・・・外国パック旅行、宿泊料

野菜・海藻 (▲ 7.3%)・・・はくさい、ブロッコリー



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が12月10日に発表した、企業物価指数(速報)による2014年11月の企業物価指数は次のとおり。

11月の企業物価指数

(速報、2010年=100)

	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	105.3	-0.2	2.7
輸 出 物 価	116.0	4.5	7.4
輸 入 物 価	131.3	2.6	5.1

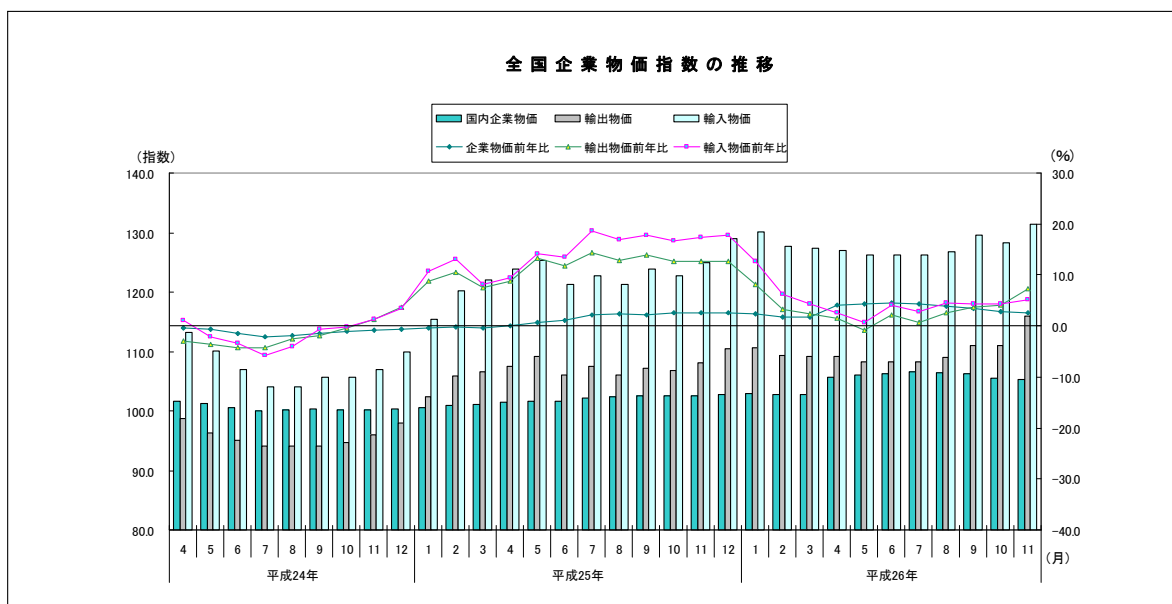
資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、非鉄金属（前月比+2.2%＜銅地金など＞）、情報通信機器（同+0.5%＜携帯電話機＞など）等が上昇し、化学製品（同-0.3%＜キシレン＞など）、石油・石炭製品（同-2.8%＜ガソリンなど＞）、スクラップ類（同-3.0%＜鉄くずなど＞）などが下落した。全体では前月比-0.2%となった。

11月は105.3と前年同月比で2.7%上昇した。消費税を除く国内企業物価指数は102.3で前月比0.3%減少、前年同月比0.2%減少した。

輸出物価は、金属・同製品（前月比+5.6%＜熱延広幅帯鋼など＞）、輸送用機器（同+5.4%＜普通自動車など＞）、電気・電子機器（同+4.8%＜モス型集積回路（除モス型メモリ集積回路）など＞）、その他産品・製品（同+4.1%＜ジェット燃料油・灯油など＞）、はん用・生産用・業務用機器（同+3.2%＜半導体製造装置など＞）、化学製品（同+2.9%＜パラキシレンなど＞）等が上昇し、円ベースでは前月比4.5%の増加（前年同月比7.4%増加）となった。

輸入物価は、その他産品・製品（前月比+5.6%＜プラスチックフィルム・シートなど＞）、はん用・生産用・業務用機器（同+4.1%＜医療用機器など＞）電気・電子機器（同+4.0%＜配線器具など＞）、金属・同製品（同+3.8%＜ニッケル地金など＞）、化学製品（同+3.6%＜汎用プラスチック（除飽和ポリエステル樹脂）など＞）等が上昇し、石油・石炭・天然ガス（同-0.4%＜原油など＞）などが減少し、円ベースでは前月比2.6%の増加（前年同月比5.1%増加）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内10月の新規求人数(全数)は、32,171人(前年同月比4.1%増)で、16か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は83,222人(同7.8%増)で54か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では前年同月比5.0%増で16か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同4.2%増で11か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同4.3%減で4か月連続して前年を下回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、卸売業、小売業(前年同月比2.7%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同0.2%増)、宿泊業、飲食サービス業(同19.9%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同4.0%増)、医療、福祉(同8.2%増)、サービス業(同12.1%増)は前年を上回ったが、建設業(同5.7%減)、製造業(同2.1%減)、運輸業、郵便業(同10.0%減)は前年を下回った。

(2) 求職状況

10月の新規求職申込件数(全数)は21,144件(前年同月比9.2%減)で4か月連続して前年を下回った。

また、月間有効求職者数(全数)は89,576人(同6.3%減)で53か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比10.3%減で4か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同5.6%減で2か月ぶりに前年下回った。また、臨時・季節については、前年同月比34.6%減で2か月連続して前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比0.1%減で14か月ぶりに前年を下回ったのを始め、自己都合離職者は同8.3%減で4か月連続して減少した。事業主都合離職者は同23.3%減で21か月連続、自営・他は同24.1%減で41か月連続、無業者は同15.6%減で34か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、23,299人(前年同月比7.8%減)で、21か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

10月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.44倍(前月比0.05ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率については0.91倍(前月比0.01ポイント増)で前月を上回った。

(4) 失業者の状況

9月の全国の完全失業率(季節調整値)は3.5%、完全失業者数(原数値)は233万人(前年同月比30万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は4.3%(前年同月比0.4%減)で、完全失業者数(原数値)は44万人(前年同月比5万人減)となった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
26年10月	32,171	2,252	3,785	348	1,571	4,987	140	595	975	2,698	1,083	8,648	4,031
前年同月比	4.1	▲5.7	▲2.1	▲9.1	▲10.0	2.7	▲20.5	10.8	0.2	19.9	4.0	8.2	12.1

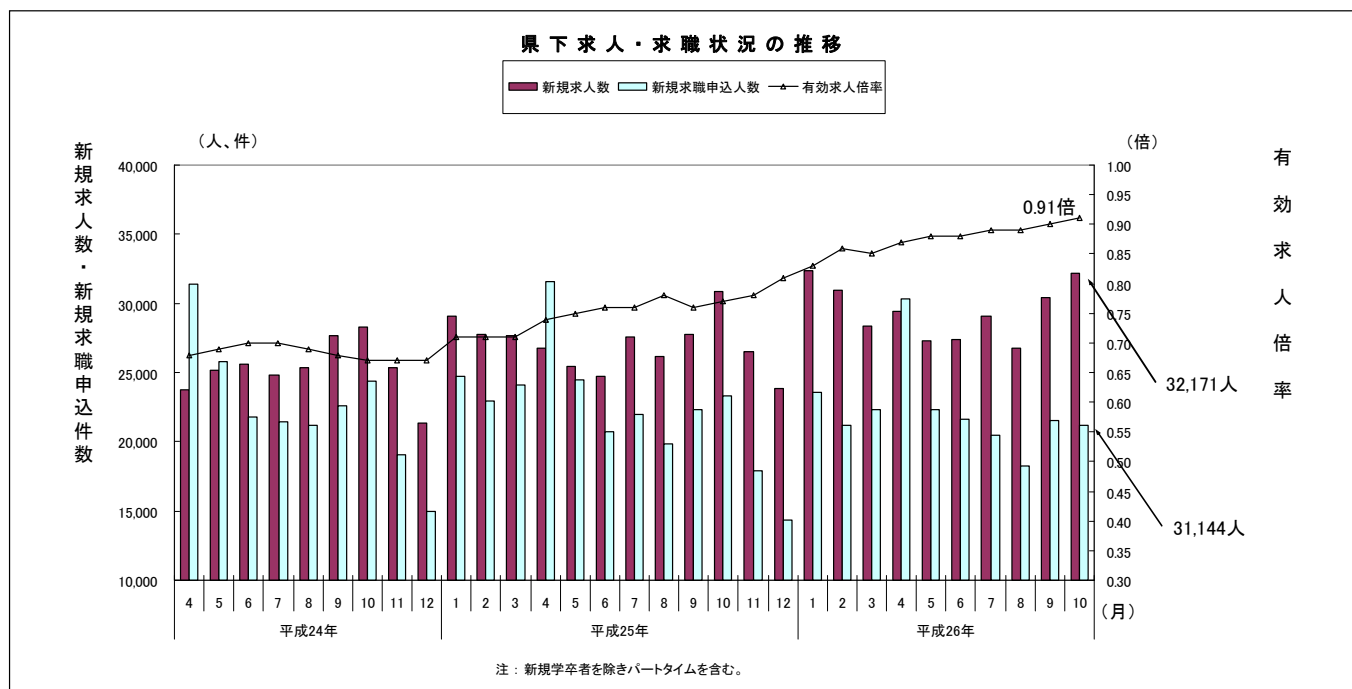
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項 目 ・ 年 月	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/8	14/9	14/10
有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)	0.80	0.85	0.88	0.89	0.89	0.90	0.91
新 規 求 人 数 (原数値、前年比%)	8.3	8.5	9.3	5.9	2.2	9.9	4.1
所 定 外 労 働 時 間 (規模5人以上、前年比%)	5.8	12.5	9.5	▲0.3	▲2.0	▲1.0	▲3.8
常 用 労 働 者 数 (規模5人以上、前年比%)	0.1	0.4	▲0.1	▲0.3	▲0.4	0.0	▲0.4
一 人 当 り 名 目 賃 金 (規模5人以上、前年比%)	▲0.8	▲0.2	1.2	0.0	0.0	0.2	0.8

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

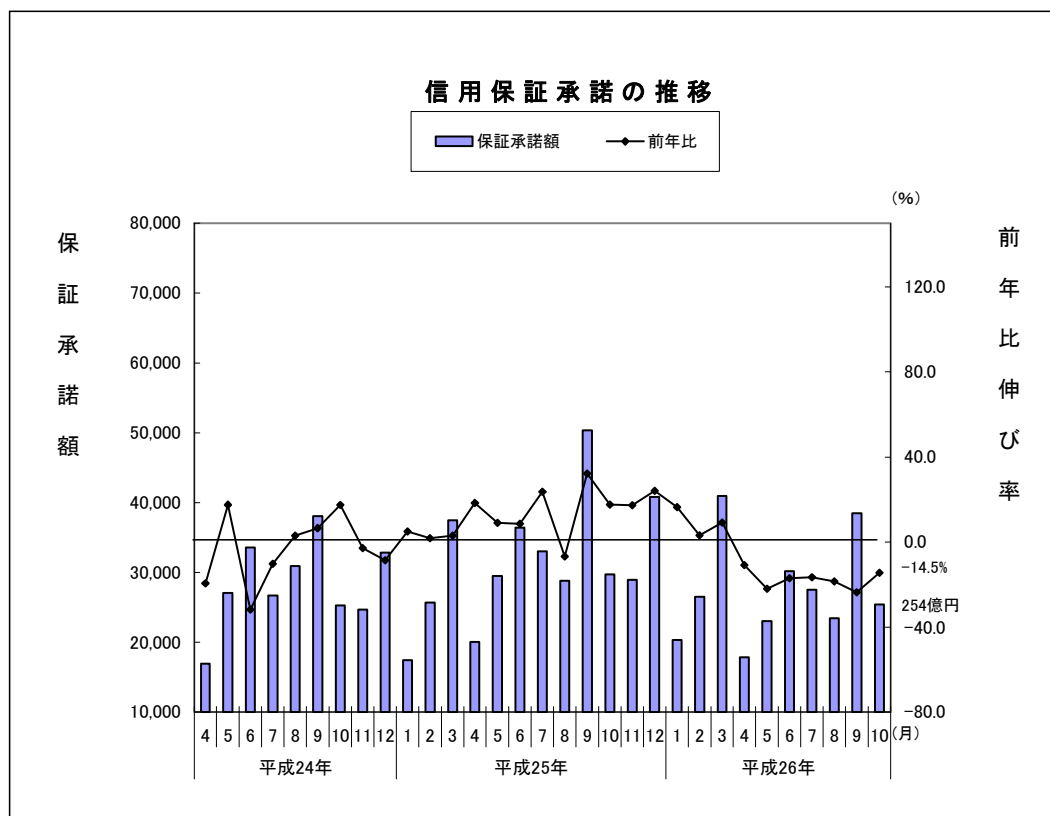
兵庫県信用保証協会による10月の保証承諾実績は、件数で1,659件(前年同月比10.2%減)、金額は254億25百万円(同14.5%減)となり、件数、金額ともに前年実績を下回った。

資金使途別では、運転資金23,121百万円(前年同月比15.0%減)、設備資金648百万円(10.2%増)となり、運転資金は前年同月を下回り、設備資金は前年同月を上回った。

業種別(金額ベース)では、「運送・倉庫業」1,688百万円(同14.1%増)、「製造業」5,173百万円(同6.6%増)等で前年同月を上回り、「サービス業」3,012百万円(同17.5%減)、「卸売業」3,921百万円(同17.6%減)、「小売業」3,542百万円(同17.8%減)、「飲食店」682百万円(前年同月比23.1%減)、「建設業」6,114百万円(同23.4%減)、「不動産業」839百万円(同44.4%減)等で前年同月を下回った。

10月末の保証債務残高は、98,734件(前年同月比4.1%減)、1兆1,141億42百万円(同6.3%減)となった。

一方、同月の代位弁済は、149件(前年同月比52.0%増)、20億91百万円(同72.1%増)となった。



【金 融】

10月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	147,942	1.7	53,950	▲ 1.0
地 方 銀 行	25,640	2.3	22,778	6.3
第 二 地 方 銀 行	33,084	2.2	21,333	4.0
信 用 金 庫	81,640	1.5	37,689	0.5
そ の 他	17,242	▲ 2.3	17,387	0.5
計	305,548	1.5	153,137	1.2

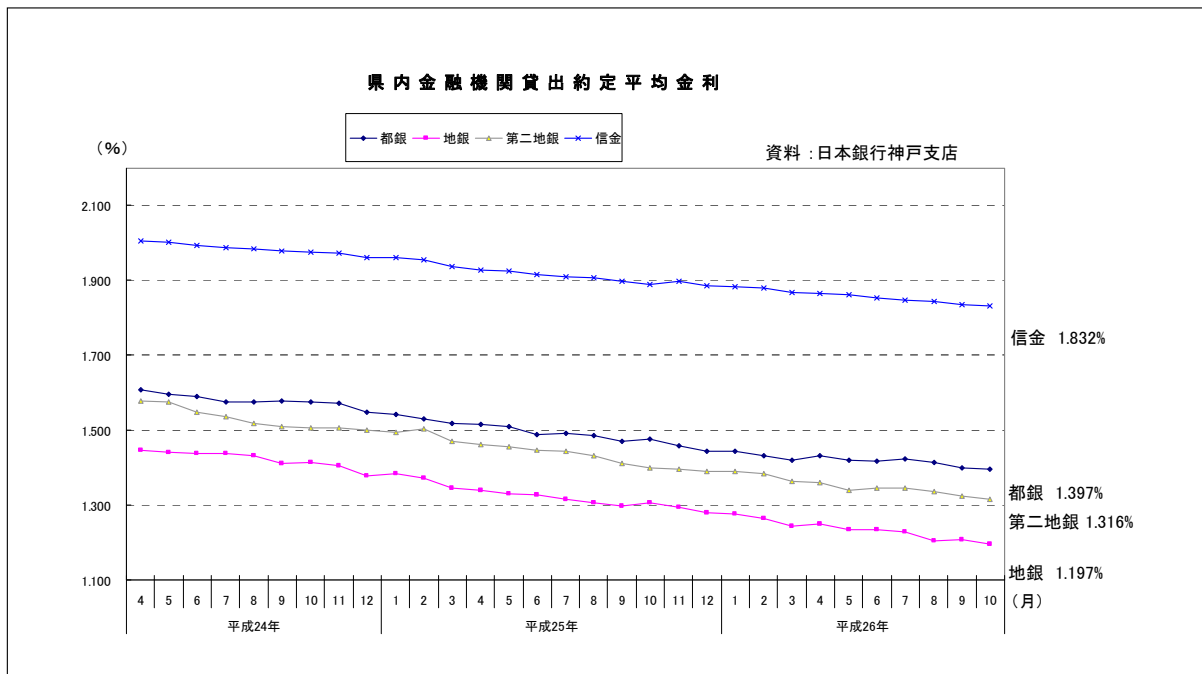
・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。

・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

10月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比+1.5%)

10月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比+1.2%)

10月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(10月末水準 1.502%、前月比▲0.005%ポイント)。



【倒 産】

県内 11 月の企業倒産(負債総額 1 千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店)は 39 件で前年同月比 18.75%の減少、負債総額は 53 億 69 百万円で同 65.93%の増加となった。

倒産件数は、前月比 3 件 (7.14%) の減少。前年同月比では 9 件 (18.75%) の減少となった。なお、11 月単月では過去 10 年間 (平成 17 年以降) では最少、平成 26 年に入ってから 4 番目に少ない件数であった。一方、負債総額は、10 億円以上の大型倒産が 2 件発生したが、前年同月比並びに前月比で共に下回った。なお、平成 26 年にはいつてから 6 番目に大きい負債総額となった。

原因別(件数)では、「販売不振」を中心とする「不況型倒産」が 34 件(全体の 87.2%)を占めた。

業種別(件数)では、「建設業」が 11 件 (前年前月比 6 件減少) でトップであった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金 1,000 万円未満までの倒産が 24 件発生し、全体の 61.6%を占めた。

「産業別」では、「建設業」が 11 件でトップとなった。

円安基調に伴う恩恵は中小・零細企業までは未だ浸透しておらず、一方で原材料関連価格の高値圏推移に見られる様に、全体的な収益環境には厳しさが続いている為、景気回復への実態感が乏しい中において、引き続き「小規模倒産」の発生が続くものと考えられる。

11 月の原因別・業種別の倒産件数

(負債総額 1,000 万円以上)

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	1	0	1	12	-11	建設業	11	8	3	6	5
過小資本	3	3	0	1	2	製造業	3	5	-2	5	-2
連鎖倒産	0	2	-2	4	-4	卸売業	7	5	2	7	0
赤字累積	4	2	2	2	2	小売業	5	6	-1	10	-5
販売不振	30	34	-4	28	2	情報通信業	0	0	0	1	-1
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	9	13	-4	16	-7
その他	1	1	0	1	0	不動産・運輸業他	4	5	-1	3	1
合計	39	42	3	48	-9	合計	39	42	-3	48	-9

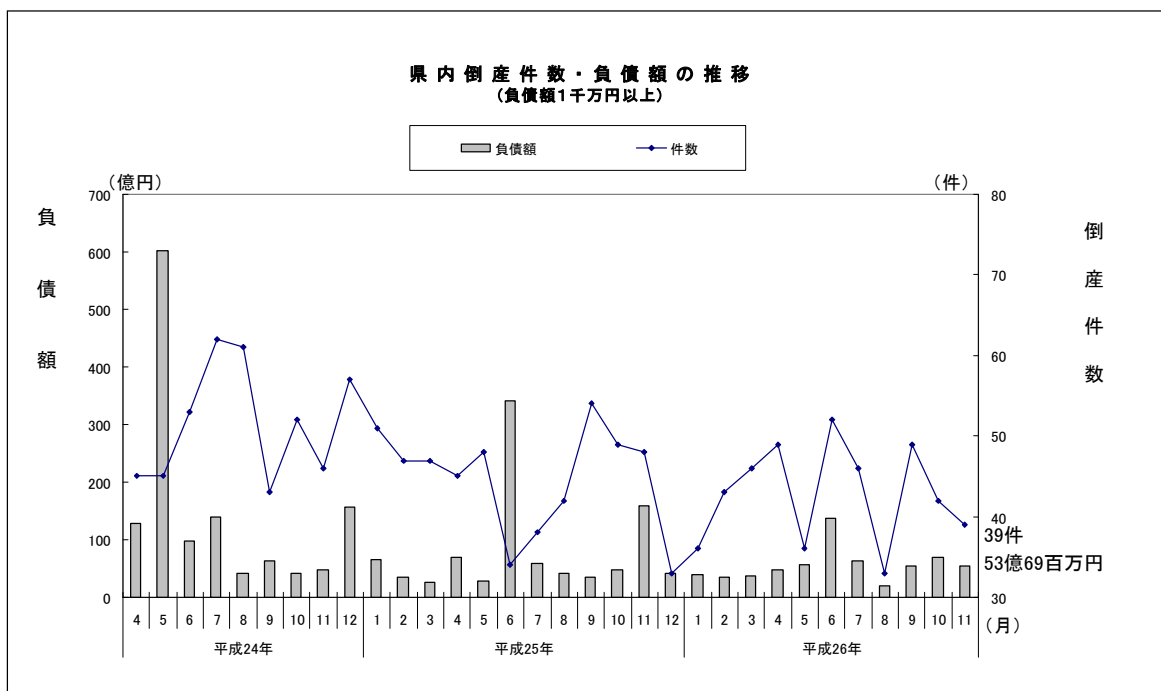
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳 (負債総額 1,000 万円以上)

(単位: 件数)

年 月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
19年 平均	59.3	21.3	13.6	8.3	11.3	1.8	1.3	1.7
20年 平均	62.3	20.6	19	7.9	10.6	1.8	1.3	1.1
21年 平均	62.6	21.6	18.5	9.8	9.1	0.9	1.1	1.6
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1	0.9
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 1月	51	13	19	8	3	5	2	1
25年 2月	47	9	21	10	6	0	1	0
25年 3月	47	16	15	5	8	0	0	3
25年 4月	45	13	18	5	7	0	0	2
25年 5月	48	19	20	2	3	2	1	1
25年 6月	34	9	9	6	9	1	0	0
25年 7月	38	17	7	7	4	2	0	1
25年 8月	42	14	14	7	6	1	0	0
25年 9月	54	19	10	11	9	3	1	1
25年 10月	49	17	11	11	4	3	2	1
25年 11月	48	20	15	3	8	0	0	2
25年 12月	33	14	6	5	7	1	0	0
26年 1月	36	11	6	10	6	2	1	0
26年 2月	43	17	8	6	11	1	0	0
26年 3月	46	23	11	9	0	1	1	1
26年 4月	49	18	15	10	4	2	0	0
26年 5月	36	13	14	4	2	2	1	0
26年 6月	52	20	17	6	6	2	0	1
26年 7月	46	19	14	4	1	2	1	5
26年 8月	33	8	11	5	7	0	0	2
26年 9月	49	18	10	6	2	2	0	2
26年 10月	42	14	9	7	9	0	0	3
26年 11月	39	13	13	5	4	2	1	1

資料: 東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数		
	兵庫県 (22年=100)		全国 (22年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国
	指数	前月比	指数	前月比	金額	前年比	前年比	戸数	前年比	前年比
		%	%		(億円)	%	%	(戸)	%	%
25年 1月	97.6	0.3	94.0	0.3	183	26.5	6.7	2,155	-23.7	5.0
2月	97.1	-1.3	94.8	0.6	120	-7.3	-4.8	2,607	12.7	3.0
3月	96.5	3.2	95.1	0.9	219	-12.4	-11.7	2,732	-6.5	7.3
4月	92.5	-0.8	95.7	1.7	336	-9.4	128.6	2,443	-5.3	5.8
5月	92.6	-0.9	97.7	1.9	329	70.8	24.8	2,632	2.0	14.5
6月	95.5	1.1	95.0	-3.1	342	28.6	21.7	2,939	11.7	15.3
7月	100.3	3.3	97.6	3.4	339	56.1	29.4	3,100	5.5	12.0
8月	94.0	-5.5	97.1	-0.9	272	52.9	7.9	2,735	-11.8	8.8
9月	97.6	3.5	98.6	1.3	502	100.6	29.4	2,759	8.9	19.4
10月	100.6	2.0	99.2	1.0	364	35.3	3.5	3,719	34.8	7.1
11月	100.4	0.0	99.5	0.1	313	8.1	4.9	4,017	44.5	14.1
12月	104.4	1.3	100.0	0.9	241	25.6	7.5	4,238	32.7	18.0
26年 1月	106.3	3.0	103.9	3.8	157	-14.2	28.8	2,504	16.2	12.3
2月	103.7	-2.9	101.5	-2.3	193	60.5	3.7	2,789	7.0	1.0
3月	103.1	-0.6	102.2	0.7	263	20.2	18.1	2,545	-6.8	-2.9
4月	101.5	-1.5	99.3	-2.8	554	64.6	10.0	2,719	11.3	-3.3
5月	100.6	-0.9	100.0	0.7	331	0.5	14.4	2,491	-5.4	-15.0
6月	98.3	-5.6	96.6	-3.4	342	0.1	14.4	2,919	-0.7	-9.5
7月	100.2	1.8	97.0	0.4	374	10.6	11.4	2,067	-29.2	-14.1
8月	96.8	-3.7	95.2	-1.9	233	-14.5	7.9	4,167	52.4	-12.5
9月	98.0	0.9	98.0	2.9	362	-27.8	5.0	2,948	6.9	-14.3
10月	104.7	6.5	98.4	0.4	344	-5.4	3.2	3,143	-15.5	-12.3
11月					204	-34.7	2.0			
12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫県支店			兵庫県住宅地課		国土交通省

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国 (既存店)	輸出		輸入	
	台数	前年比	前年比	金額	前年比	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	(台)	%	%	(億円)	%	%	(億円)	%	(億円)	%
25年 1月	13,378	-6.2	-7.4	192	4.6	0.3	3,522	7.4	2,371	0.8
2月	16,941	-7.9	-8.1	143	-0.9	0.7	3,862	-11.7	2,058	14.5
3月	21,468	-13.9	-11.0	176	3.5	4.0	5,051	3.5	2,235	0.3
4月	11,979	2.1	0.7	160	-2.9	-0.4	4,459	1.4	2,504	16.4
5月	12,231	-5.0	-8.7	157	-4.5	2.8	4,194	6.6	2,625	11.2
6月	15,343	-9.2	-12.5	165	1.1	7.5	4,515	2.2	2,327	11.5
7月	15,195	-7.3	-9.7	155	-7.8	-2.2	4,379	3.3	2,638	18.2
8月	11,926	1.4	-1.6	145	-3.6	3.0	4,342	7.7	2,474	9.6
9月	17,366	14.1	18.1	144	-1.4	3.0	4,382	2.6	2,600	27.3
10月	13,869	21.2	18.4	158	-5.8	-0.4	4,507	11.8	2,644	14.1
11月	14,661	22.0	16.7	183	-0.9	2.6	4,293	13.0	2,499	10.1
12月	13,905	22.6	26.5	251	-2.7	1.9	4,653	4.7	2,495	16.7
26年 1月	17,055	27.5	30.6	187	-2.7	3.2	3,543	0.6	2,984	25.9
2月	20,071	18.5	18.8	147	2.8	2.9	4,442	15.0	2,106	2.3
3月	25,740	19.9	16.7	223	26.8	25.3	4,845	-4.1	2,639	18.1
4月	10,732	-10.4	-5.1	135	-15.4	-10.1	4,564	2.4	2,601	3.9
5月	11,461	-6.3	-1.3	151	-3.7	-2.1	4,331	3.2	2,600	-0.9
6月	14,336	-6.6	0.1	159	-3.5	-2.4	4,520	0.1	2,543	9.2
7月	14,963	-1.5	-2.6	178	-4.7	-0.4	4,609	5.2	2,658	0.7
8月	10,857	-9.0	-9.5	144	-0.5	2.0	4,498	3.6	2,459	-0.6
9月	17,618	1.5	-3.2	142	-1.6	1.7	4,478	2.2	2,665	2.5
10月	12,823	-7.5	-7.4	157	-1.1	0.2	r 5,039	11.8	r 2,827	6.9
11月	13,357	-8.9	-10.2	178	-2.5		p 4,553	6.1	p 2,639	5.6
12月										
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			兵庫県百貨店協会		近畿経済 産業局	神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (22年=100)			
	兵庫県	全国	全産業 (千人)	前年比 %	指数 (22年=100)	前年比 %	神戸市		全国	
							指数	前年比 %	指数	前年比 %
25年 1月	0.70	0.84	1,040	-1.2	99.4	0.7	98.7	-0.9	99.3	-0.3
2月	0.71	0.85	1,035	-0.4	99.8	0.9	98.7	-1.4	99.2	-0.7
3月	0.71	0.86	1,032	-0.2	100.5	0.4	99.1	-1.3	99.4	-0.9
4月	0.74	0.89	1,043	-0.9	101.6	1.1	99.3	-1.0	99.7	-0.7
5月	0.76	0.92	1,047	-0.3	100.7	1.9	99.9	-0.3	99.8	-0.3
6月	0.76	0.92	1,051	0.0	101.1	0.9	100.0	0.2	99.8	0.2
7月	0.76	0.94	1,053	0.0	100.4	0.4	100.1	0.5	100.0	0.7
8月	0.78	0.95	1,050	0.0	100.0	0.4	100.2	0.3	100.3	0.9
9月	0.76	0.95	1,046	-0.5	100.2	0.9	100.5	0.7	100.6	1.1
10月	0.77	0.98	1,048	0.1	100.8	1.5	100.7	1.2	100.7	1.1
11月	0.78	1.00	1,051	0.2	101.0	1.2	100.7	1.8	100.8	1.5
12月	0.82	1.03	1,050	0.3	101.7	1.3	100.8	1.9	100.9	1.6
26年 1月	0.83	1.04	1,043	0.4	100.4	1.0	100.3	1.6	100.7	1.4
2月	0.86	1.05	1,039	0.5	100.6	0.8	100.4	1.7	100.7	1.5
3月	0.85	1.07	1,039	0.4	101.1	0.6	100.9	1.8	101.0	1.6
4月	0.87	1.08	1,050	0.3	102.5	0.9	102.4	3.1	103.1	3.4
5月	0.88	1.09	1,050	-0.2	101.9	1.2	102.9	3.0	103.5	3.7
6月	0.88	1.10	1,049	-0.2	102.5	1.4	102.8	2.8	103.4	3.6
7月	0.89	1.35	1,049	-0.5	101.6	1.2	102.9	2.8	103.4	3.4
8月	0.89	1.39	1,048	-0.4	101.6	1.2	103.1	2.9	103.6	3.3
9月	0.90	1.09	1,045	0.0	101.1	0.9	103.4	2.9	103.9	3.2
10月	0.91	1.10	1,072	-0.4	102.2	1.4	103.1	2.4	103.6	2.9
11月							102.8	2.1	103.2	2.4
12月										
資料	兵庫県労働局		兵庫県統計課				兵庫県統計課		総務省	

項目 年月	国内企業物価指数 (H24.5より22年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額			全国銀行	件数	金額	地域別倒産件数	
	指数	前年比 %	(各期末)	前年比 %	(年%)				(件)	(億円)
25年 1月	100.5	-0.4	150,340	0.1	1.358	51	65	13	19	19
2月	101.0	-0.1	150,096	0.4	1.346	47	34	9	21	17
3月	101.1	-0.5	152,787	0.4	1.325	47	25	16	15	16
4月	101.5	0.1	150,606	0.2	1.321	45	69	13	18	14
5月	101.6	0.6	150,286	0.0	1.319	48	29	19	20	9
6月	101.6	1.2	151,520	0.6	1.303	34	341	9	9	16
7月	102.2	2.2	150,656	0.1	1.296	38	58	17	7	14
8月	102.4	2.3	151,104	0.6	1.291	42	42	14	14	14
9月	102.6	2.2	152,378	0.4	1.291	54	34	19	10	35
10月	102.5	2.5	151,258	1.0	1.277	49	47	17	11	21
11月	102.5	2.6	152,669	1.7	1.271	48	157	20	15	13
12月	102.8	2.5	153,631	1.5	1.258	33	41	14	6	13
26年 1月	103.0	2.5	152,338	1.3	1.254	36	38	11	6	19
2月	102.8	1.8	152,315	1.5	1.250	43	33	17	8	18
3月	102.8	1.7	155,384	1.7	1.234	46	37	23	11	12
4月	105.7	4.1	152,315	1.1	1.233	49	47	18	15	16
5月	106.1	4.4	153,310	2.0	1.229	36	56	13	14	9
6月	106.3	4.6	152,718	0.8	1.222	52	136	20	17	15
7月	106.6	4.3	152,445	1.2	1.219	46	64	19	14	13
8月	106.4	3.9	152,961	1.2	1.214	33	19	8	11	14
9月	106.3	3.5	153,780	0.9	1.202	49	54	18	19	12
10月	103.9	3.2	153,137	1.2	1.198	42	67	14	9	19
11月	105.3	2.7				39	53	13	13	13
12月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値